

# 事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	文書收受発送事務			事業コード	0003
所属コード	012000	課等名	総務部総務課	係名	総務係
課長名	中村 俊行	担当者名	佐藤 雄一	内線番号	2633
評価分類	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				

## 1 事務事業の基本情報

### (1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	計画的で効率的な行政運営の推進	コード	2
	基本事業	公正な行政事務の確保	コード	4
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 1 目 総務事務 (001-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	明治 22 年度	
根拠法令等				

### (2) 事務事業の概要

庁内收受発送事務の集中管理

### (3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

本庁への到達文書及び本庁からの発送文書の集中管理が必要だったため。

### (4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

集中管理する体制に変化はない。なお、文書の発送、庁舎間の文書の運搬等については、信書便事業者の利用等も含め、確実性の確保を前提として、常に発送手段の効率性について見直す必要がある。

## 2 事務事業の実施状況 (Do)

### (1) 対象 (誰が, 何が対象か)

本庁に到達した文書及び本庁から発送した文書

### (2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21 年度 実績	22 年度 実績	23 年度 計画	23 年度 実績	26 年度 見込み
A 收受文書	通	193,719	178,161	180,000	184,655	180,000
B 発送文書	通	2,597,559	2,283,702	2,310,000	2,290,507	2,200,000
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

本庁舎到達文書及び発送文書並びに庁内收受発送事務をこれまでどおり集中管理した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 総務課取扱郵便料	千円	155,356	137,728	136,000	135,531	136,000
B 集配員数	人	2	2	2	2	2
C 割引額	千円	28,131	24,457	28,560	24,392	28,560

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

收受した文書を速やかに担当課へ配布する。また、各課より発送される文書を一括管理して日本郵便各支局へ送付することにより、さまざまな割引制度を適用させ、郵便料の削減を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 割引率(割引額)/(総務課取扱郵便料)	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	18.1	18.1	21.0	17.9	21.0
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	66,747	65,934	67,000	67,617
	⑤その他( )	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	66,747	65,934	67,000	67,617
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	682	682	682	682
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	2,728	2,728	2,728	2,728
計	トータルコスト A+B	千円	69,475	68,662	69,728	70,345
備考						

### 3 事務事業の評価 (See) . . . . .

#### (1) 有効性評価 (成果の向上余地)

料金割引制度を最大限に利用することにより、成果の向上余地がある。

#### (2) 効率性評価

人件費については、大量の郵便物を適切に処理するために必要最低限の人件費により成果を上げている事業であり、その点を削減することは不可能だが、事業費については、各種割引制度を遺漏なく活用し、できるだけまとめて差し出すことができるようにするなどにより、割引率向上を図って事業費を削減する余地はある。

### 4 事務事業の改革案 (Plan) . . . . .

#### (1) 改革改善の方向性

料金割引制度を利用する際の郵便物の区分等が煩雑なため、各課等からの発送内訳に誤りがないように、適宜処理方法についての周知徹底を図る。

#### (2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

差し出す課等における郵便物の適正な区分の徹底がなされていないことが散見されるため、文書主任会議等やその他業務上においても指導・助言を継続する。

### 5 課長意見 . . . . .

#### (1) 今後の方向性

- 現状維持 (従来どおりで特に改革改善をしない)
- 改革改善を行う (事業の統廃合・連携を含む)
- 終了・廃止・休止

#### (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

コストの削減の視点から、各種割引制度の把握等に努め、文書主任会議で各課への周知も行う。